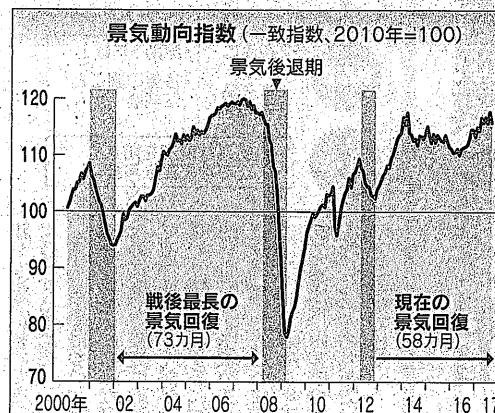


いざなぎ超え 不安交じり

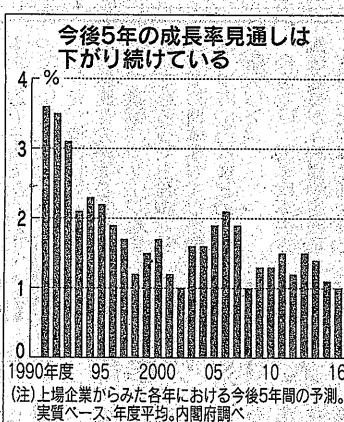


景気回復の期間などは、後日聞く景気動向指標研究会で専門家の意見を聞いて内閣府が判断する。茂木敏充経済財政・再生相は現在の景気は「いざなぎ景気を超えた可能性がある」との認識を示しており、今回の景気回復が2019年1月まで続けば、202年2月から73カ月間続いた戦後

2012年12月に始まった景気回復局面が高度成長期のいざなぎ景気を超えて戦後2番目の長さになったことが8日、確定した。内閣府が同日発表した9月の景気動向指標(CI、2010年=100)の基調判断を示す11カ月連続で据え置き、景気回復が9月で58カ月間に達した。海外需要の追い風などで歴史的な安定回復軌道を歩む日本経済だが、将来の成長期待は低く、不安も入り交じる。

景気回復戦後2位58力月

稼ぎ、輸出から投資へ 国内に還流しづらく



月からすでに8年超だ。ただ成長の実感となると、ドイツも9年近くに達し、戦後最長を更新中。英国は7年超、フランスは約5年という安定ぶりだ。けだ。個人消費も14年の

消費の活性化につながつてしない。その分、景気が過熱せず、結果として緩やかな拡大が続いている」と指摘する。
（文部省）

最長の景気回復を抜く。
B.N.P.パリバ証券の河
野龍太郎チ フエコノミ
ストは「どの国でも好景
気の風景が見つかり
る。(7月17日付の電
通社)

| 過去の景気回復期との比較 | |
|--------------------|--|
| (谷から山への変化率、四半期ベース) | |
| | 谷 山 |
| いざなぎ景気 | 1965/10 70/7 |
| 戦後最長の景気回復 | 2002/1 08/2 |
| 直近の景気回復 | 2012/11 (17/9) |
| 実質GDP | |
| % |  |



いるのが、海外企業の買収や外債投資から得られ

| 年 | 1991 | 1992 | 1993 |
|------|------|------|------|
| 個人消費 | 約55% | 約58% | 約60% |

| 年 | 1991 | 1992 | 1993 |
|----|-------|-------|-------|
| 輸出 | 約110% | 約130% | 約140% |

状況が続きかねない。今、景気回復が1991年1月まで続ければ、戦後最长の記録を更新する。民間エコノミストに回復の持続力を聞いたところ、「1991年半ばまでは回復が続く」との見方が多い。最大のリスクは米国との成長率の見方だ。

息切だ。農林中金総合研究所の南武志主席研究員は「トランプ政権の大統領選で、米連邦準備理事会(FRB)が金融引き締めのペースを速めること」が、景気後退につながる」と述べた。

国内では20年の東京五輪需要の一巡が景気の下落いためだ。新たなIT情報技術サービスの普及などデジタル経済化が急速に進めば、設備投資による資本蓄積の必要性が薄まり潜在成長率を押し上げる力も弱まる。を迎えると、19年には減り始めた。市場拡大の余地が大きい新興国などで工場建設など再投資に回すためだ。

日本経済の成長期待も下がっている。内閣府の

る配当金や利子だ。財務調査によると、上場企業省によるじ海外からの配当金など「第1次所得収支」の黒字は、12年12月から直近17年8月までの累計で9兆9,07億円。戦後最長の回復期に稼いだ黒字(1兆7,069億円)を27%上回る。ただしこうしたお金がすべて国内に還流するわけではない。日本企業が12年12月以来、海外でのM&A(合併・買収)など直接投資で稼いだ配当金のうち、46%は現地法人の内部留保に留め置かれた。市場拡大の余地が大きい新興国などで工場建設など再投資に回すためだ。

日本経済の成長期待も下がっている。内閣府の

も資金が増えないという。